平成 23 年 11 月 17 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成24年3月期　第2四半期（中間）決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

平成２３年１１月１７日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL:03(3434)5257

平成２４年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中　勝英）の平成24年３月期第２四半期（中間）決算（平成23年４月１日～平成23年９月30日）の業績は添付のとおりです。

[目　次]

１．主要業績　・・・　1　頁
２．一般勘定資産の運用状況　・・・　4　頁
３．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　6　頁
４．中間貸借対照表　・・・　13　頁
５．中間損益計算書　・・・　19　頁
６．中間株主資本等変動計算書　・・・　21　頁
７．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　23　頁
８．債務者区分による債権の状況　・・・　26　頁
９．リスク管理債権の状況　・・・　26　頁
10．ソルベンシー・マージン比率　・・・　28　頁
11．実質純資産　・・・　29　頁
12．特別勘定の状況　・・・　30　頁
13．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　30　頁

※なお、43 頁以降に、「平成 24 年３月期 第２四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

保険組曲 Best
太陽生命の「くみたて自由な保険」



１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当中間会計期間末 (平成23年９月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,119	158,892	5,317	103.9	163,559	102.9
個人年金保険	1,203	33,889	1,198	99.6	33,690	99.4
小計	6,322	192,782	6,515	103.1	197,249	102.3
団体保険	－	104,178	－	－	102,355	98.3
団体年金保険	－	7,949	－	－	8,040	101.1

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前中間会計期間　（自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	650	81.5	14,059	118.1	8,163	5,895
個人年金保険	22	114.5	605	128.5	549	55
小計	672	82.3	14,665	118.5	8,713	5,951
団体保険	－	－	163	626.3	163	－
団体年金保険	－	－	0	128.9	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当中間会計期間　（自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	588	90.6	12,880	91.6	7,720	5,160
個人年金保険	36	162.0	930	153.7	764	166
小計	625	93.0	13,811	94.2	8,484	5,326
団体保険	－	－	9	5.9	9	－
団体年金保険	－	－	0	31.1	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	383,027	375,586	98.1
個人年金保険	212,404	215,094	101.3
合計	595,432	590,681	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	108,282	106,668	98.5

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	15,143	103.5	13,595	89.8
個人年金保険	4,402	111.8	7,354	167.1
合計	19,546	105.3	20,950	107.2
うち医療保障・生前給付保障等	3,653	77.8	3,339	91.4

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）				当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）			
	件数	前　年 同期比	金額	前　年 同期比	件数	前　年 同期比	金額	前　年 同期比
個人保険	126	143.7	5,288	98.6	152	120.1	5,702	107.8
個人年金保険	8	92.2	243	91.6	7	95.5	233	96.0
小計	134	139.0	5,532	98.3	159	118.6	5,936	107.3
団体保険	－	－	11	34.4	－	－	1	11.2

（注）１．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。
２．「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当中間会計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は57千件であります。また、前中間会計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は62千件であります。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
個人保険	3.61	3.59
個人年金保険	0.70	0.69
小計	3.05	3.08
団体保険	0.01	0.00

（注）解約失効率は年換算しておりません。

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区分	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)		当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	
	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
保険料等収入	352,089	98.6	359,354	102.1
資産運用収益	84,049	93.2	86,607	103.0
保険金等支払金	368,237	96.4	353,384	96.0
資産運用費用	14,834	61.5	16,826	113.4
経常利益	30,538	110.4	34,546	113.1
特別利益	88	25.5	-	0.0
特別損失	7,120	108.9	7,398	103.9
契約者配当準備金繰入額	7,286	131.2	7,974	109.4
中間純利益	11,470	104.3	14,484	126.3

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)	
	金　額	金　額	前年度末比
総資産	5,929,408	5,926,219	99.9
（増加資産）	87,098	△3,188	-

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

当中間会計期間の日本経済は、東日本大震災の影響もあって雇用・所得環境は厳しい状況が続きましたが、生産や輸出は震災による落ち込みから緩やかに増加、設備投資は持ち直し基調で推移するなど、震災発生による供給制約が解消する中で、緩やかな回復過程が期待されております。しかし、米国景気の減速、欧州債務問題の拡大、中国など新興国における成長鈍化懸念が顕在化する中、景気回復の不透明感が強まりつつあります。

日経平均株価は、７月上旬に一時10,200円超えまで上昇したものの、米国景況感の悪化を受けた米国株安や円高を背景に下落基調で推移しました。欧州債務問題などを受け、９月下旬には年初来安値となる水準まで下落しましたが、その後持ち直し、９月末終値は8,700円で引けました。
（日経平均株価　平成23年３月末　9,755円　→　平成23年９月末　8,700円）

国内長期金利は、株価の動向等を背景に低水準で推移し、８月初めには欧州債務問題の拡大懸念や米国長期金利低下、円高による国内株価下落などを背景に一時１％割れの水準まで低下しました。その後も、米国ゼロ金利政策の長期化や内外株価下落などを背景にリスク回避の動きが強まり、１％付近で推移しました。
（10年新発国債利回り　平成23年３月末　1.255%　→　平成23年９月末　1.020%）

米国株式市場は、米国債務上限引き上げ問題以降、下落基調に転じました。８月に入り米国景気の不透明感や欧州債務問題の長期化・深刻化が相場の重しとなり、さらに米国債格付け引下げによって大きく下落し、その後、不安定な状況が続きました。
（ＮＹダウ平均株価　平成23年３月末 12,319ドル　→　平成23年９月末 10,913ドル）

米国長期金利は、米国景況感の悪化や株安、欧州債務問題などを背景にリスク回避的に米国債が選好され、金利低下基調となりました。また、低金利政策を一定期間以上継続するとした米ＦＯＭＣの方針などを受け、８月中旬には米国長期金利は急低下し、９月末は1.9%台の水準で引けました。
（米国10年国債利回り　平成23年３月末　3.470%　→　平成23年９月末　1.915%）

為替については、欧州債務問題や世界景気の先行き不透明感を背景に、相対的に円買い圧力が継続しました。７月以降、米債務上限引き上げ問題や米国債の格下げから円高ドル安が進み、８月に入ると政府・日銀によるドル買い・円売り介入により小幅反発したものの効果は薄く、1ドル＝76円台で推移しました。９月には欧州債務問題の深刻化からユーロ安が一気に進み、一時1ユーロ＝101円台をつけました。
（ドル/円＜TTM＞　平成23年３月末　83.15円　→　平成23年９月末　76.65円）
（ユーロ/円＜TTM＞ 平成23年３月末　117.57円　→　平成23年９月末　104.11円）

（２）運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたＡＬＭの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式等をはじめとするリスク性資産については、前事業年度に引き続き慎重な取り組みを継続するなど、リスク管理にもとづく資産運用を行っています。

（３）運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比31億円減少し5兆9,260億円となりました。

資産の主な配分については、円建公社債、貸付金等の円金利資産への配分を基本とし、金利上昇局面では公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、為替リスクをヘッジしたうえで外貨建公社債への投資を継続しました。一方、株式等の価格変動の大きな資産については、経済見通しが不透明な中、財務の健全性確保の観点から、前事業年度に引き続き抑制的な取り組みを継続しました。

資産運用収益については、利息及び配当金等収入が増加したことなどにより前年同期比25億円増加し、866億円となりました。

資産運用費用については、有価証券評価損や金融派生商品費用が増加したことなどにより前年同期比23億円増加し、168億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は697億円と、前年同期比2億円増加しています。

また、有価証券の差損益（注）は、金利の低下等により、前事業年度末より954億円増加し、2,312億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当中間会計期間末 (平成23年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	145,835	2.5	186,487	3.1
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	143,018	2.4	142,604	2.4
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	3,989,332	67.3	3,982,441	67.2
公社債	2,561,245	43.2	2,567,300	43.3
株式	373,543	6.3	345,001	5.8
外国証券	1,049,831	17.7	1,056,950	17.8
公社債	829,459	14.0	843,830	14.2
株式等	220,371	3.7	213,120	3.6
その他の証券	4,712	0.1	13,188	0.2
貸付金	1,361,015	23.0	1,301,568	22.0
保険約款貸付	85,712	1.4	82,043	1.4
一般貸付	1,275,302	21.5	1,219,524	20.6
不動産	160,168	2.7	159,832	2.7
繰延税金資産	47,953	0.8	36,078	0.6
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	83,289	1.4	118,489	2.0
貸倒引当金	△1,440	△0.0	△1,496	△0.0
合　計	5,929,174	100.0	5,926,005	100.0
うち外貨建資産	928,300	15.7	938,868	15.8

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
現預金・コールローン	△53,442	40,651
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△1,529	△413
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	152,524	△6,891
公社債	110,093	6,054
株式	△18,025	△28,542
外国証券	44,947	7,119
公社債	49,785	14,370
株式等	△4,837	△7,251
その他の証券	15,509	8,475
貸付金	△34,319	△59,446
保険約款貸付	△2,251	△3,668
一般貸付	△32,068	△55,777
不動産	△1,625	△336
繰延税金資産	△18,546	△11,875
再評価に係る繰延税金資産	－	－
その他	20,578	35,200
貸倒引当金	△6	△56
合　計	63,634	△3,168
うち外貨建資産	39,722	10,567

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
利息及び配当金等収入	66,009	68,628
預貯金利息	16	16
有価証券利息・配当金	46,106	49,709
貸付金利息	14,716	13,585
不動産賃貸料	3,264	3,134
その他利息配当金	1,905	2,184
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	17,691	17,720
国債等債券売却益	941	3,196
株式等売却益	5,476	4,909
外国証券売却益	11,274	9,613
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	348	258
合　計	84,049	86,607

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
支払利息	546	865
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	10,053	9,148
国債等債券売却損	215	3,584
株式等売却損	4,714	3,654
外国証券売却損	5,123	1,909
その他	－	－
有価証券評価損	290	1,755
国債等債券評価損	－	1,554
株式等評価損	290	201
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	375	2,235
為替差損	57	85
貸倒引当金繰入額	6	56
貸付金償却	15	9
賃貸用不動産等減価償却費	1,123	1,115
その他運用費用	2,031	1,537
合　計	14,500	16,809

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
金利関連	－	－
通貨関連	△896	△2,746
株式関連	751	2,127
債券関連	△230	△1,616
その他	－	－
合　計	△375	△2,235

（５）売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,883,142	1,971,164	88,021	136,546	48,524
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	△17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	△503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	－
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	3,958,468	4,094,249	135,781	192,964	57,183
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	△17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	△503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	－
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	85,075
非上場国内株式	56,904
非上場外国株式	8,217
非上場外国債券	－
その他	19,954
合　計	90,121

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	530,435	557,375	26,940	26,958	18
公社債	410,206	431,201	20,995	20,995	－
買入金銭債権	120,229	126,173	5,944	5,963	18
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,554,118	1,644,297	90,179	90,185	5
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,844,407	1,958,525	114,118	170,385	56,267
公社債	573,696	602,976	29,279	31,372	2,092
株式	241,595	286,088	44,493	62,783	18,289
外国証券	995,548	1,035,257	39,709	75,256	35,547
公社債	798,583	843,830	45,246	69,869	24,623
株式等	196,964	191,427	△5,536	5,386	10,923
その他の証券	11,946	11,826	△119	218	337
買入金銭債権	21,620	22,375	754	754	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	3,928,960	4,160,198	231,237	287,529	56,292
公社債	2,538,020	2,678,475	140,454	142,553	2,098
株式	241,595	286,088	44,493	62,783	18,289
外国証券	995,548	1,035,257	39,709	75,256	35,547
公社債	798,583	843,830	45,246	69,869	24,623
株式等	196,964	191,427	△5,536	5,386	10,923
その他の証券	11,946	11,826	△119	218	337
買入金銭債権	141,849	148,549	6,699	6,718	18
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	82,100
非上場国内株式	53,867
非上場外国株式	8,980
非上場外国債券	－
その他	19,253
合　計	87,146

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,968,218	2,051,980	83,761	136,599	52,837
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	280,639	368,498	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	△21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	△4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	－
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,048,589	4,180,110	131,521	193,017	61,496
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	285,684	373,543	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	△21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	△4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	－
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	530,435	557,375	26,940	26,958	18
公社債	410,206	431,201	20,995	20,995	－
買入金銭債権	120,229	126,173	5,944	5,963	18
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,554,118	1,644,297	90,179	90,185	5
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,926,507	2,035,446	108,939	170,534	61,595
公社債	573,696	602,976	29,279	31,372	2,092
株式	295,462	339,955	44,493	62,783	18,289
外国証券	1,022,375	1,056,950	34,574	75,405	40,830
公社債	798,583	843,830	45,246	69,869	24,623
株式等	223,791	213,120	△10,671	5,535	16,206
その他の証券	13,352	13,188	△163	218	381
買入金銭債権	21,620	22,375	754	754	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,016,106	4,242,165	226,058	287,678	61,619
公社債	2,538,020	2,678,475	140,454	142,553	2,098
株式	300,508	345,001	44,493	62,783	18,289
外国証券	1,022,375	1,056,950	34,574	75,405	40,830
公社債	798,583	843,830	45,246	69,869	24,623
株式等	223,791	213,120	△10,671	5,535	16,206
その他の証券	13,352	13,188	△163	218	381
買入金銭債権	141,849	148,549	6,699	6,718	18
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（７）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

（８）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)					当中間会計期間末 (平成23年９月30日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			中間貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
土　地	97,011	98,727	1,716	14,372	12,655	96,904	99,120	2,215	14,275	12,059
借地権	156	102	△53	12	66	156	103	△53	11	65
合　計	97,167	98,830	1,663	14,384	12,721	97,060	99,223	2,162	14,287	12,124

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

（９）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	2,259	△13,432	△9,161	△193	－	△20,527
ヘッジ会計非適用分	－	△472	△872	－	－	△1,344
合　計	2,259	△13,904	△10,033	△193	－	△21,872

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	2,183	29,591	3,506	△5,896	－	29,385
ヘッジ会計非適用分	－	2,056	△194	－	－	1,861
合　計	2,183	31,647	3,311	△5,896	－	31,246

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△13,432百万円、株式関連　△9,161百万円、当中間会計期間末：通貨関連　29,591百万円、株式関連　3,506百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額（前事業年度末　139百万円、当中間会計期間末　124百万円）、債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末　△91百万円、当中間会計期間末　△1,095百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(中間)損益計算書に計上されております。

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末 (平成23年３月31日)				当中間会計期間末 (平成23年９月30日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	108,289	92,692	2,259	2,259	104,133	84,953	2,183	2,183
合　計		－	－	－	2,259	－	－	－	2,183

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	15,597	49,149	33,293	8,300	1,950	－	108,289
（平均受取金利）	1.86%	1.47%	1.64%	1.74%	1.71%	－	1.60%
（平均支払金利）	0.93%	0.67%	0.59%	0.60%	0.69%	－	0.68%

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	19,180	47,510	27,715	6,777	2,950	－	104,133
（平均受取金利）	1.52%	1.47%	1.62%	1.46%	1.60%	－	1.52%
（平均支払金利）	0.60%	0.64%	0.60%	0.56%	0.72%	－	0.62%

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成23年３月31日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当中間会計期間末(平成23年９月30日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	723,945	－	△13,904	△13,904	644,505	－	31,744	31,744
	（うち米ドル）	431,937	－	△794	△794	339,418	－	13,815	13,815
	（うちユーロ）	213,207	－	△10,107	△10,107	189,940	－	11,644	11,644
	（うち豪ドル）	37,974	－	△1,378	△1,378	59,322	－	3,921	3,921
	（うち英ポンド）	20,979	－	△665	△665	36,444	－	870	870
	（うち加ドル）	15,842	－	△660	△660	15,423	－	1,213	1,213
	（うちスウェーデンクローネ）	4,004	－	△296	△296	3,956	－	280	280
	買建	－	－	－	－	10,518	－	△2	△2
	（うち英ポンド）	－	－	－	－	5,829	－	11	11
	（うち米ドル）	－	－	－	－	4,688	－	△13	△13
	通貨オプション								
	買建								
	コール	－	－			11,850	－		
		(－)		－	－	(207)		113	△94
	（うち豪ドル）	－	－			11,850	－		
		(－)		－	－	(207)		113	△94
合計		－	－	－	△13,904	－	－	－	31,647

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮しています。
２．先渡取引の「時価」欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
３．括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
４．オプション取引の「差損益」欄にはオプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成23年３月31日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当中間会計期間末(平成23年９月30日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	コール	－	－			16,750	－		
		(－)		－	－	(149)		209	59
	プット	59,925	－			40,000	－		
		(1,166)		294	△872	(515)		261	△254
	個別株式オプション								
	売建								
	コール	61,301	－			41,085	－		
		(4,809)		11,056	△6,247	(2,837)		1,594	1,242
	買建								
	プット	61,301	－			41,085	－		
		(4,809)		1,894	△2,914	(2,837)		5,101	2,264
合計		－	－	－	△10,033	－	－	－	3,311

（注）１．括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成23年３月31日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当中間会計期間末(平成23年９月30日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	66,710	－			172,793	－		
		(690)		681	8	(2,401)		5,062	△2,661
	買建								
	プット	66,710	－			172,793	－		
		(1,058)		855	△202	(4,266)		1,031	△3,234
合計		－	－	－	△193	－	－	－	△5,896

（注）１．括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	75,842	22,493	△53,349
現金	934	587	△347
預貯金	74,907	21,906	△53,001
コールローン	70,000	164,000	94,000
買入金銭債権	143,018	142,604	△413
有価証券	3,989,559	3,982,649	△6,909
国債	1,153,573	1,182,423	28,849
地方債	376,439	373,340	△3,098
社債	1,031,232	1,011,536	△19,696
株式	373,543	345,001	△28,542
外国証券	1,049,833	1,056,951	7,118
その他の証券	4,936	13,396	8,459
貸付金	1,361,015	1,301,568	△59,446
保険約款貸付	85,712	82,043	△3,668
一般貸付	1,275,302	1,219,524	△55,777
有形固定資産	160,565	160,174	△391
土地	97,011	96,904	△106
建物	60,468	61,886	1,417
リース資産	47	35	△11
建設仮勘定	2,688	1,040	△1,647
その他の有形固定資産	349	306	△43
無形固定資産	13,467	13,499	31
ソフトウェア	13,043	12,963	△79
リース資産	－	109	109
その他の無形固定資産	424	426	1
再保険貸	68	3	△64
その他資産	69,357	104,645	35,287
未収金	23,163	29,626	6,463
前払費用	1,233	2,293	1,060
未収収益	27,280	25,529	△1,750
預託金	6,720	5,072	△1,647
金融派生商品	6,235	38,540	32,304
仮払金	1,528	855	△673
その他の資産	3,196	2,726	△469
繰延税金資産	47,953	36,078	△11,875
貸倒引当金	△1,440	△1,496	△56
資産の部合計	5,929,408	5,926,219	△3,188

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,483,843	5,468,897	△14,945
支払備金	24,002	19,666	△4,336
責任準備金	5,415,050	5,404,930	△10,119
契約者配当準備金	44,789	44,301	△488
再保険借	27	24	△2
社債	45,100	45,100	－
その他負債	101,798	87,345	△14,452
借入金	53,500	53,500	－
未払法人税等	284	161	△123
未払金	1,854	6,717	4,862
未払費用	9,806	9,155	△650
前受収益	526	468	△57
預り金	1,066	4,340	3,273
預り保証金	5,078	5,183	105
金融派生商品	28,799	6,726	△22,073
リース債務	51	153	102
仮受金	826	934	108
その他の負債	3	3	－
役員賞与引当金	57	20	△36
退職給付引当金	35,174	35,587	413
役員退職慰労引当金	1,726	1,648	△77
価格変動準備金	36,116	43,130	7,014
再評価に係る繰延税金負債	10,317	10,315	△2
負債の部合計	5,714,159	5,692,071	△22,088
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
資本準備金	62,500	62,500	－
利益剰余金	75,159	82,624	7,464
その他利益剰余金	75,159	82,624	7,464
不動産圧縮積立金	553	546	△7
別途積立金	40,000	40,000	－
繰越利益剰余金	34,606	42,077	7,471
株主資本合計	200,159	207,624	7,464
その他有価証券評価差額金	55,019	70,231	15,212
繰延ヘッジ損益	2,337	△1,609	△3,947
土地再評価差額金	△42,268	△42,098	170
評価・換算差額等合計	15,088	26,523	11,435
純資産の部合計	215,248	234,148	18,899
負債及び純資産の部合計	5,929,408	5,926,219	△3,188

(注)

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
　また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
　・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日
　・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。
　リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5．外貨建資産・負債は、９月末日の直物為替相場により円換算しております。

6．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255百万円であります。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成10年６月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
　なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

10．価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
　なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の２分の１を計上しております。

11．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12．ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
　なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

13．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

14．責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15．株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

16．無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
　リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

17．当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
(1) 中間損益計算書において、従来、特別利益に表示していた償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。
(2) 中間株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

18．金融商品の時価等に関する事項
　平成23年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	22,493	22,493	-
(2)コールローン	164,000	164,000	-
(3)買入金銭債権	142,604	148,549	5,944
(4)有価証券	3,900,682	4,011,857	111,174
①売買目的有価証券	208	208	-
②満期保有目的の債券	410,206	431,201	20,995
③責任準備金対応債券	1,554,118	1,644,297	90,179
④その他有価証券	1,936,149	1,936,149	-
(5)貸付金	1,300,233	1,344,371	44,138
①保険約款貸付(*1)	82,043	90,527	8,484
②一般貸付(*1)	1,219,524	1,253,844	35,654
③貸倒引当金（*2）	△1,334	-	-
資産計	5,530,014	5,691,272	161,258
(1)社債	45,100	45,411	311
(2)借入金	53,500	54,121	621
負債計	98,600	99,533	933
金融派生商品（*3）	31,814	33,985	2,170
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,734	2,734	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	29,079	31,250	2,170

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。
　金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,045百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,867百万円、外国証券21,693百万円、その他の証券1,361百万円であります。

⑤ 貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

② 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当中間会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

19. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,153百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は234百万円、延滞債権額は214百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額108百万円、延滞債権額21百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は3,646百万円であります。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は58百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、105,437百万円であります。

22. 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、216百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	44,789百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,491百万円
利息による増加等	27百万円
契約者配当準備金繰入額	7,974百万円
当中間会計期間末現在高	44,301百万円

24. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,247百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

28. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）137,811百万円であります。

29. 保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は74百万円であります。

30. 関係会社の株式は、5,045百万円であります。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	増減
経常収益	473,547	465,960	△7,587
保険料等収入	352,089	359,354	7,265
保険料	352,035	359,255	7,220
再保険収入	54	99	45
資産運用収益	84,049	86,607	2,557
利息及び配当金等収入	66,009	68,628	2,619
預貯金利息	16	16	0
有価証券利息・配当金	46,106	49,709	3,602
貸付金利息	14,716	13,585	△1,130
不動産賃貸料	3,264	3,134	△130
その他利息配当金	1,905	2,184	278
有価証券売却益	17,691	17,720	28
その他運用収益	348	258	△89
その他経常収益	37,408	19,998	△17,410
年金特約取扱受入金	136	224	88
保険金据置受入金	7,051	4,312	△2,739
支払備金戻入額	－	4,336	4,336
責任準備金戻入額	29,338	10,119	△19,218
その他の経常収益	882	1,004	121
経常費用	443,009	431,413	△11,596
保険金等支払金	368,237	353,384	△14,852
保険金	166,564	150,858	△15,705
年金	84,622	88,372	3,750
給付金	45,370	42,456	△2,913
解約返戻金	43,853	42,277	△1,575
その他返戻金	27,738	29,338	1,600
再保険料	88	80	△8
責任準備金等繰入額	347	27	△319
支払備金繰入額	318	－	△318
契約者配当金積立利息繰入額	28	27	△1
資産運用費用	14,834	16,826	1,991
支払利息	546	865	319
有価証券売却損	10,053	9,148	△905
有価証券評価損	290	1,755	1,464
金融派生商品費用	375	2,235	1,860
為替差損	57	85	27
貸倒引当金繰入額	6	56	49
貸付金償却	15	9	△6
賃貸用不動産等減価償却費	1,123	1,115	△7
その他運用費用	2,031	1,537	△494
特別勘定資産運用損	333	16	△316
事業費	39,958	39,011	△947
その他経常費用	19,631	22,163	2,531
保険金据置支払金	12,337	15,272	2,935
税金	2,529	2,538	9
減価償却費	2,852	2,992	140
退職給付引当金繰入額	708	413	△294
その他の経常費用	1,203	945	△258
経常利益	30,538	34,546	4,008

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	増減
特別利益	88	－	△88
固定資産等処分益	0	－	△0
償却債権取立益	88	－	△88
特別損失	7,120	7,398	278
固定資産等処分損	623	83	△540
減損損失	417	152	△265
価格変動準備金繰入額	6,063	7,014	951
災害による損失	－	148	148
その他特別損失	16	－	△16
契約者配当準備金繰入額	7,286	7,974	687
税引前中間純利益	16,220	19,173	2,953
法人税及び住民税	△160	549	710
法人税等調整額	4,910	4,138	△772
法人税等合計	4,749	4,688	△61
中間純利益	11,470	14,484	3,014

(注)

１．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3,196百万円、株式等4,909百万円、外国証券9,613百万円であります。

２．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,584百万円、株式等3,654百万円、外国証券1,909百万円であります。

３．有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券1,554百万円、株式等201百万円であります。

４．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は96百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は２百万円であります。

５．１株当たり中間純利益の金額は5,794円00銭であります。

６．当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	広島県福山市 など２件	109	43	152

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

６．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	568	553
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△ 7	△ 7
当中間期変動額合計	△ 7	△ 7
当中間期末残高	561	546
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当中間期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,762	34,606
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	7	7
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
中間純利益	11,470	14,484
土地再評価差額金の取崩	147	△ 170
当中間期変動額合計	3,679	7,471
当中間期末残高	33,441	42,077
利益剰余金合計		
当期首残高	70,330	75,159
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
中間純利益	11,470	14,484
土地再評価差額金の取崩	147	△ 170
当中間期変動額合計	3,672	7,464
当中間期末残高	74,002	82,624
株主資本合計		
当期首残高	195,330	200,159
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
中間純利益	11,470	14,484
土地再評価差額金の取崩	147	△ 170
当中間期変動額合計	3,672	7,464
当中間期末残高	199,002	207,624

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,956	55,019
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,059	15,212
当中間期変動額合計	18,059	15,212
当中間期末残高	80,016	70,231
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	2,337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 105	△ 3,947
当中間期変動額合計	△ 105	△ 3,947
当中間期末残高	△ 84	△ 1,609
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 42,076	△ 42,268
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 147	170
当中間期変動額合計	△ 147	170
当中間期末残高	△ 42,223	△ 42,098
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,900	15,088
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,807	11,435
当中間期変動額合計	17,807	11,435
当中間期末残高	37,707	26,523
純資産合計		
当期首残高	215,231	215,248
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
中間純利益	11,470	14,484
土地再評価差額金の取崩	147	△ 170
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,807	11,435
当中間期変動額合計	21,479	18,899
当中間期末残高	236,710	234,148

（注）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	－	－	2,500

２．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	6,850百万円	2,740円	平成23年 ６月24日	平成23年 ６月27日

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
基礎利益　A	23,768	30,185
キャピタル収益	17,691	17,720
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	17,691	17,720
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	10,777	13,224
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	10,053	9,148
有価証券評価損	290	1,755
金融派生商品費用	375	2,235
為替差損	57	85
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	6,914	4,495
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	30,682	34,680
臨時収益	－	2
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
個別貸倒引当金戻入額	－	2
その他臨時収益	－	－
臨時費用	143	136
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	64	127
個別貸倒引当金繰入額	63	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	15	9
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△143	△133
経常利益　A＋B＋C	30,538	34,546

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
基礎収益	455,920	448,367
保険料等収入	352,089	359,354
保険料	352,035	359,255
再保険収入	54	99
資産運用収益	66,357	68,887
利息及び配当金等収入	66,009	68,628
一般貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	348	258
特別勘定資産運用益	－	－
その他経常収益	37,473	20,125
年金特約取扱受入金	136	224
保険金据置受入金	7,051	4,312
支払備金戻入額	－	4,336
責任準備金戻入額	29,403	10,247
退職給付引当金戻入額	－	－
その他の経常収益	882	1,004
その他基礎収益	－	－
基礎費用	432,152	418,181
保険金等支払金	368,237	353,384
保険金	166,564	150,858
年金	84,622	88,372
給付金	45,370	42,456
解約返戻金	43,853	42,277
その他返戻金	27,738	29,338
再保険料	88	80
責任準備金等繰入額	347	27
資産運用費用	3,977	3,595
支払利息	546	865
一般貸倒引当金繰入額	△57	59
賃貸用不動産等減価償却費	1,123	1,115
その他運用費用	2,031	1,537
特別勘定資産運用損	333	16
事業費	39,958	39,011
その他経常費用	19,631	22,163
保険金据置支払金	12,337	15,272
税金	2,529	2,538
減価償却費	2,852	2,992
退職給付引当金繰入額	708	413
その他の経常費用	1,203	945
その他基礎費用	－	－
基礎利益	23,768	30,185

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
逆ざや額	6,755	2,823
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.38%	2.48%
平均予定利率	2.64%	2.59%
うち個人保険・個人年金保険	2.88%	2.83%
一般勘定責任準備金	5,276,991	5,298,096

(注) １．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［1.23%］　［1.29%］　［５兆2,980億円］　※数値は当中間会計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

８．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 (平成23年３月31日)	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	491	447
危険債権	②	3	1
要管理債権	③	3,477	3,704
小　　計	①＋②＋③	3,972	4,154
（対合計比）		(0.29)	(0.32)
正常債権	④	1,361,478	1,301,887
合　　計	①＋②＋③＋④	1,365,451	1,306,042

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）であります。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

９．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 (平成23年３月31日)	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)
破綻先債権額	①	198	234
延滞債権額	②	296	214
３ヵ月以上延滞債権額	③	3,410	3,646
貸付条件緩和債権額	④	66	58
合　　計	①＋②＋③＋④	3,971	4,153
（貸付残高に対する比率）		(0.29)	(0.32)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額109百万円、延滞債権額12百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額108百万円、延滞債権額21百万円であります。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

４．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)
一般貸倒引当金	1,331	1,391
個別貸倒引当金	108	105
特定海外債権引当勘定	－	－
合　　計	1,440	1,496

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
繰入額	195	105
取崩額	131	108
純 繰 入 額	63	△2

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
貸付金償却額	15	9

（注）貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当中間会計期間末 (平成23年９月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,334,955	1,334,961	1,278,724	1,278,730
Ⅱ分類	30,489	30,489	27,311	27,311
Ⅲ分類	6	0	5	0
Ⅳ分類	1	－	9	－
貸付金等残高計	1,365,452	1,365,451	1,306,051	1,306,042

（注）上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

10．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)
ソルベンシー・マージン総額　（A）	543,376	588,420
資本金等	193,309	204,045
価格変動準備金	36,116	43,130
危険準備金	77,551	77,678
一般貸倒引当金	1,331	1,391
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合は100%）	75,385	98,045
土地含み損益×85%（マイナスの場合は100%）	△30,288	△29,620
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,739	33,700
配当準備金中の未割当額	10,827	10,581
将来利益	6,211	6,211
税効果相当額	38,591	44,656
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	88,371	94,676
保険リスク相当額　R_1	27,696	27,920
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,485	8,606
予定利率リスク相当額　R_2	20,705	20,385
資産運用リスク相当額　R_3	57,391	64,311
経営管理リスク相当額　R_4	2,285	2,424
最低保証リスク相当額　R_7	15	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,229.7%	1,243.0%

(注) １．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

２．「資本金等」については、（中間）貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（ご参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)
ソルベンシー・マージン総額　（A）	537,164	582,208
資本金等	193,309	204,045
価格変動準備金	36,116	43,130
危険準備金	77,551	77,678
一般貸倒引当金	1,331	1,391
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合は100%）	75,385	98,045
土地含み損益×85%（マイナスの場合は100%）	△30,288	△29,620
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,739	33,700
配当準備金中の未割当額	10,827	10,581
税効果相当額	38,591	44,656
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	160,153	165,720
保険リスク相当額　R_1	27,696	27,920
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,485	8,606
予定利率リスク相当額　R_2	52,533	51,709
資産運用リスク相当額　R_3	99,594	105,935
経営管理リスク相当額　R_4	3,766	3,883
最低保証リスク相当額　R_7	15	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	670.8%	702.6%

(注) １．平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を当中間会計期間末及び前事業年度末に適用したと仮定した場合の数値であります。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11．実質純資産

(単位：百万円)

項　目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)
実質純資産	453,647	557,228

(注) 上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

12．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)
	金　　額	金　　額
個人変額保険	237	216
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特　別　勘　定　計	237	216

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当中間会計期間末 (平成23年９月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	3	2	1	0
変額保険（終身型）	499	1,466	495	1,460
合　計	502	1,468	496	1,460

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

13．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前中間連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
経常収益	481,837	474,230
経常利益	30,948	35,232
中間純利益	11,535	14,748
中間包括利益	29,569	26,077

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 (平成23年３月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年９月30日)
総資産	5,970,207	5,965,622

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数　５社
会社名　Ｔ＆Ｄコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、Ｔ＆Ｄリース株式会社、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等　０社

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　０社
(2) 持分法適用の関連法人等数　１社
会社名　Ｔ＆Ｄ情報システム株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等　０社

②中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間末 （平成23年９月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	79,925	26,013	△53,911
コールローン	70,000	164,000	94,000
買入金銭債権	143,018	142,604	△413
有価証券	3,987,868	3,981,122	△6,745
貸付金	1,347,751	1,288,686	△59,064
有形固定資産	161,764	161,099	△665
土地	97,013	96,906	△106
建物	60,497	61,912	1,415
建設仮勘定	2,688	1,040	△1,647
その他の有形固定資産	1,565	1,239	△325
無形固定資産	13,959	13,967	7
ソフトウェア	13,526	13,532	5
その他の無形固定資産	432	434	1
再保険貸	68	3	△64
その他資産	119,460	153,611	34,151
繰延税金資産	48,304	36,339	△11,965
貸倒引当金	△1,913	△1,825	88
資産の部合計	5,970,207	5,965,622	△4,584
（負債の部）			
保険契約準備金	5,483,843	5,468,897	△14,945
支払備金	24,002	19,666	△4,336
責任準備金	5,415,050	5,404,930	△10,119
契約者配当準備金	44,789	44,301	△488
再保険借	27	24	△2
社債	45,100	45,100	－
その他負債	139,741	123,614	△16,126
役員賞与引当金	83	33	△50
退職給付引当金	35,264	35,681	417
役員退職慰労引当金	1,768	1,677	△91
価格変動準備金	36,116	43,130	7,014
繰延税金負債	0	3	3
再評価に係る繰延税金負債	10,317	10,315	△2
負債の部合計	5,752,262	5,728,478	△23,783
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	77,191	84,919	7,727
株主資本合計	202,191	209,919	7,727
その他有価証券評価差額金	55,073	70,297	15,224
繰延ヘッジ損益	2,337	△1,609	△3,947
土地再評価差額金	△42,268	△42,098	170
その他の包括利益累計額合計	15,142	26,588	11,446
少数株主持分	612	636	24
純資産の部合計	217,945	237,144	19,199
負債及び純資産の部合計	5,970,207	5,965,622	△4,584

（注）

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)，満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5．外貨建資産・負債は、９月末日の直物為替相場により円換算しております。

6．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成10年６月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
　なお、当中間連結会計期間の繰入額は年間所要額の２分の１を計上しております。

11. 当社及び連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
　なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
　リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 当中間連結会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
(1) 中間連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。
(2) 中間連結株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項
　平成23年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	26,013	26,013	－
(2)コールローン	164,000	164,000	－
(3)買入金銭債権	142,604	148,549	5,944
(4)有価証券	3,903,687	4,014,868	111,181
①売買目的有価証券	208	208	－
②満期保有目的の債券	410,956	431,958	21,002
③責任準備金対応債券	1,554,118	1,644,297	90,179
④その他有価証券	1,938,404	1,938,404	－
(5)貸付金	1,286,796	1,330,771	43,974
①保険約款貸付（*1）	82,043	90,527	8,484
②一般貸付（*1）	1,206,643	1,240,243	35,490
③貸倒引当金（*2）	△1,404	－	－
④前受収益（*3）	△485	－	－
資産計	5,523,101	5,684,202	161,101
(1)社債	45,100	45,411	311
(2)その他負債の中の借入金	87,029	87,874	845
負債計	132,129	133,286	1,157
金融派生商品（*4）	31,814	33,985	2,170
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	2,734	2,734	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	29,079	31,250	2,170

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。
(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。
　金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式469百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,867百万円、外国証券21,693百万円、その他の証券1,405百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③　株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

18. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,153百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は234万円、延滞債権額は214百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額115百万円、延滞債権額99百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３カ月以上延滞債権額は3,646万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は58万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、112,360百万円であります。

21. 当社の保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、216百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. １株当たり純資産額は、94,603円22銭であります。

23. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	44,789百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,491百万円
利息による増加等	27百万円
契約者配当準備金繰入額	7,974百万円
当中間連結会計期間末現在高	44,301百万円

24. 関係会社の株式は469百万円であります。

25. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

27. その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,247百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

29.担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）137,811百万円であります。

30. 現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は109百万円であります。

31. 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	増減
経常収益	481,837	474,230	△7,606
保険料等収入	352,089	359,354	7,265
資産運用収益	83,696	86,403	2,706
利息及び配当金等収入	65,653	68,292	2,639
有価証券売却益	17,692	17,720	27
貸倒引当金戻入額	－	87	87
その他運用収益	350	303	△47
その他経常収益	46,050	28,462	△17,588
支払備金戻入額	－	4,336	4,336
責任準備金戻入額	29,338	10,119	△19,218
その他の経常収益	16,712	14,005	△2,706
持分法による投資利益	－	9	9
経常費用	450,888	438,997	△11,890
保険金等支払金	368,237	353,384	△14,852
保険金	166,564	150,858	△15,705
年金	84,622	88,372	3,750
給付金	45,370	42,456	△2,913
解約返戻金	43,853	42,277	△1,575
その他返戻金	27,827	29,419	1,591
責任準備金等繰入額	347	27	△319
支払備金繰入額	318	－	△318
契約者配当金積立利息繰入額	28	27	△1
資産運用費用	14,965	16,793	1,828
支払利息	574	887	312
有価証券売却損	10,053	9,148	△905
有価証券評価損	290	1,755	1,464
金融派生商品費用	375	2,235	1,860
為替差損	57	85	27
貸倒引当金繰入額	92	－	△92
貸付金償却	31	10	△20
賃貸用不動産等減価償却費	1,123	1,115	△7
その他運用費用	2,031	1,537	△494
特別勘定資産運用損	333	16	△316
事業費	39,764	38,974	△790
その他経常費用	27,567	29,817	2,250
持分法による投資損失	5	－	△5
経常利益	30,948	35,232	4,283
特別利益	641	36	△605
固定資産等処分益	0	－	△0
償却債権取立益	90	－	△90
国庫補助金収入	550	36	△514
特別損失	7,675	7,433	△242
固定資産等処分損	623	81	△542
減損損失	417	152	△265
価格変動準備金繰入額	6,063	7,014	951
災害による損失	－	148	148
その他特別損失	570	36	△534
契約者配当準備金繰入額	7,286	7,974	687
税金等調整前中間純利益	16,628	19,860	3,232
法人税及び住民税等	142	836	693
法人税等調整額	4,901	4,223	△678
法人税等合計	5,044	5,059	15
少数株主損益調整前中間純利益	11,583	14,800	3,217
少数株主利益	48	52	4
中間純利益	11,535	14,748	3,212

（注）

1．１株当たり中間純利益の額は、5,899円36銭であります。

2．当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	広島県福山市など２件	109	43	152

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	増減
少数株主損益調整前中間純利益	11,583	14,800	3,217
その他の包括利益	17,985	11,276	△6,708
その他有価証券評価差額金	18,090	15,224	△2,866
繰延ヘッジ損益	△105	△3,947	△3,842
中間包括利益	29,569	26,077	△3,491
親会社株主に係る中間包括利益	29,520	26,024	△3,496
少数株主に係る中間包括利益	48	52	4

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)	16,628	19,860	3,232
賃貸用不動産等減価償却費	1,123	1,115	△7
減価償却費	3,488	3,477	△11
減損損失	417	152	△265
支払備金の増減額（△は減少）	318	△4,336	△4,655
責任準備金の増減額（△は減少）	△29,338	△10,119	19,218
契約者配当準備金積立利息繰入額	28	27	△1
契約者配当準備金繰入額	7,286	7,974	687
貸倒引当金の増減額（△は減少）	89	△88	△177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	701	417	△284
価格変動準備金の増減額(△は減少)	6,063	7,014	951
利息及び配当金等収入	△65,653	△68,292	△2,639
有価証券関係損益（△は益）	△7,014	△6,799	214
支払利息	574	887	312
為替差損益（△は益）	92	52	△39
有形固定資産関係損益（△は益）	218	75	△142
持分法による投資損益（△は益）	5	△9	△15
再保険貸の増減額（△は増加）	44	64	20
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△3,190	3,992	7,183
再保険借の増減額（△は減少）	△5	△2	2
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	2,437	2,602	165
その他	△262	1,441	1,703
小計	△65,946	△40,493	25,453
利息及び配当金等の受取額	70,040	72,567	2,526
利息の支払額	△561	△891	△329
契約者配当金の支払額	△8,420	△8,491	△70
その他	△400	△795	△394
法人税等の支払額(＋は受取額)	1,304	△1,505	△2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,985	20,389	24,375
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	△4,000	△6,300	△2,300
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,358	7,175	817
有価証券の取得による支出	△624,306	△426,527	197,779
有価証券の売却・償還による収入	455,981	374,729	△81,251
貸付けによる支出	△148,208	△126,866	21,341
貸付金の回収による収入	179,496	186,278	6,782
その他	43,704	21,180	△22,523
資産運用活動計	△90,974	29,671	120,645
（営業活動及び資産運用活動計）	(△94,959)	(50,060)	(145,020)
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△1,985	△591
有形固定資産の売却による収入	6	342	335
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	65	―	△65
その他	△3	―	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,299	28,027	120,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	24,100	4,450	△19,650
借入金の返済による支出	△5,514	△6,011	△496
社債の発行による収入	31,100	―	△31,100
配当金の支払額	△7,945	△6,850	1,095
その他	△41	△28	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,698	△8,439	△50,138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,586	39,978	94,564
現金及び現金同等物期首残高	154,893	150,145	△4,748
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	100,307	190,123	89,815

（注）

現金及び現金同等物の範囲	（単位：百万円）
・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	26,013
・中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	164,000
・中間連結貸借対照表の「貸付金」勘定	1,288,686
・上記のうち現金同等物以外の貸付金	△1,288,577
現金及び現金同等物	190,123

⑤中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
当期首残高	71,891	77,191
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
中間純利益	11,535	14,748
土地再評価差額金の取崩	147	△ 170
当中間期変動額合計	3,737	7,727
当中間期末残高	75,629	84,919
株主資本合計		
当期首残高	196,891	202,191
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
中間純利益	11,535	14,748
土地再評価差額金の取崩	147	△ 170
当中間期変動額合計	3,737	7,727
当中間期末残高	200,629	209,919

(単位：百万円)

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,004	55,073
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,090	15,224
当中間期変動額合計	18,090	15,224
当中間期末残高	80,094	70,297
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	2,337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 105	△ 3,947
当中間期変動額合計	△ 105	△ 3,947
当中間期末残高	△ 84	△ 1,609
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 42,076	△ 42,268
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 147	170
当中間期変動額合計	△ 147	170
当中間期末残高	△ 42,223	△ 42,098
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,948	15,142
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,837	11,446
当中間期変動額合計	17,837	11,446
当中間期末残高	37,786	26,588
少数株主持分		
当期首残高	538	612
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50	24
当中間期変動額合計	50	24
当中間期末残高	589	636
純資産合計		
当期首残高	217,379	217,945
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,945	△ 6,850
中間純利益	11,535	14,748
土地再評価差額金の取崩	147	△ 170
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,888	11,471
当中間期変動額合計	21,626	19,199
当中間期末残高	239,005	237,144

（注）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,500	－	－	2,500

2．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	6,850百万円	2,740円	平成23年６月24日	平成23年６月27日

（４）セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成24年３月期　第２四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表 …… 44頁
(2)有価証券残存期間別残高 …… 44頁
(3)業種別株式保有明細表 …… 45頁
(4)貸付金明細表 …… 46頁
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 46頁
(6)貸付金業種別内訳 …… 47頁
(7)貸付金担保別内訳 …… 48頁
(8)貸付金残存期間別残高 …… 48頁
(9)海外投融資関係 …… 49頁

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年９月末）

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,153,573	28.9	1,182,423	29.7
地方債	376,439	9.4	373,340	9.4
社債	1,031,232	25.8	1,011,536	25.4
うち公社・公団債	847,697	21.2	838,097	21.0
株式	373,543	9.4	345,001	8.7
外国証券	1,049,831	26.3	1,056,950	26.5
公社債	829,459	20.8	843,830	21.2
株式等	220,371	5.5	213,120	5.4
その他の証券	4,712	0.1	13,188	0.3
合　計	3,989,332	100.0	3,982,441	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	119,515	360,454	318,065	215,720	399,914	2,575,662	3,989,332
国債	29,245	54,545	40,962	33,784	98,099	896,936	1,153,573
地方債	15,845	37,282	84,892	55,593	14,478	168,346	376,439
社債	54,893	172,445	143,743	51,739	110,325	498,085	1,031,232
株式	－	－	－	－	－	373,543	373,543
外国証券	19,532	96,180	46,017	73,774	177,011	637,314	1,049,831
公社債	19,305	90,707	44,476	64,259	176,332	434,379	829,459
株式等	226	5,473	1,541	9,515	678	202,935	220,371
その他の証券	－	－	2,449	827	－	1,435	4,712
買入金銭債権	－	－	3,493	－	－	139,525	143,018
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	119,515	360,454	321,559	215,720	399,914	2,715,187	4,132,351

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成23年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	100,315	375,577	338,007	196,748	390,275	2,581,516	3,982,441
国債	17,398	74,282	43,653	30,536	94,102	922,449	1,182,423
地方債	13,955	38,591	103,406	33,177	14,476	169,733	373,340
社債	36,024	181,890	124,925	65,816	96,671	506,206	1,011,536
株式	－	－	－	－	－	345,001	345,001
外国証券	32,936	80,812	62,467	66,720	185,024	628,990	1,056,950
公社債	27,454	80,678	59,453	58,888	184,166	433,188	843,830
株式等	5,482	133	3,013	7,831	858	195,801	213,120
その他の証券	－	－	3,555	497	－	9,135	13,188
買入金銭債権	－	－	2,397	－	－	140,207	142,604
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	100,315	375,577	340,405	196,748	390,275	2,721,723	4,125,045

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（３）業種別株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		－	－	－	－
鉱業		－	－	－	－
建設業		4,106	1.1	4,261	1.2
製造業	食料品	160	0.0	1,626	0.5
	繊維製品	122	0.0	88	0.0
	パルプ・紙	1,437	0.4	1,728	0.5
	化学	13,760	3.7	16,720	4.8
	医薬品	4,064	1.1	8,562	2.5
	石油・石炭製品	1,937	0.5	1,522	0.4
	ゴム製品	－	－	－	－
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	12,013	3.2	11,274	3.3
	非鉄金属	－	－	2,330	0.7
	金属製品	241	0.1	140	0.0
	機械	117,329	31.4	73,319	21.3
	電気機器	31,099	8.3	22,955	6.7
	輸送用機器	2,164	0.6	9,521	2.8
	精密機器	5,647	1.5	4,884	1.4
	その他製品	622	0.2	1,913	0.6
電気・ガス業		6,634	1.8	4,699	1.4
運輸・情報通信業	陸運業	34,006	9.1	38,303	11.1
	海運業	4,514	1.2	2,727	0.8
	空運業	－	－	－	－
	倉庫・運輸関連業	335	0.1	345	0.1
	情報・通信業	336	0.1	300	0.1
商業	卸売業	9,470	2.5	7,056	2.0
	小売業	270	0.1	359	0.1
金融・保険業	銀行業	65,391	17.5	69,075	20.0
	証券、商品先物取引業	8,272	2.2	12,116	3.5
	保険業	10,406	2.8	8,701	2.5
	その他金融業	6,458	1.7	3,356	1.0
不動産業		28,578	7.7	32,936	9.5
サービス業		4,148	1.1	4,163	1.2
合　計		373,543	100.0	345,001	100.0

（4）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
保険約款貸付	85,712	82,043
契約者貸付	83,556	79,945
保険料振替貸付	2,156	2,098
一般貸付	1,275,302	1,219,524
（うち非居住者貸付）	(26,183)	(19,000)
企業貸付	899,765	849,394
（うち国内企業向け）	(873,582)	(830,394)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,467	1,253
公共団体・公企業貸付	31,987	35,746
住宅ローン	256,037	246,491
消費者ローン	84,783	85,485
その他	1,260	1,153
合　計	1,361,015	1,301,568

（5）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	160	75.1	153	74.6
	金　額	749,235	85.8	702,986	84.7
中堅企業	貸付先数	4	1.9	4	2.0
	金　額	6,755	0.8	5,167	0.6
中小企業	貸付先数	49	23.0	48	23.4
	金　額	117,591	13.5	122,240	14.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	213	100.0	205	100.0
	金　額	873,582	100.0	830,394	100.0

（注）１．業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他のサービス」		④「卸売業」	
大企業	従業員300人超かつ	資本金10億円以上	従業員50人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

（6）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	137,827	10.8	141,779	11.6
	食料	1,280	0.1	1,280	0.1
	繊維	6,240	0.5	6,240	0.5
	木材・木製品	―	―	―	―
	パルプ・紙	7,225	0.6	7,067	0.6
	印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
	化学	21,424	1.7	22,623	1.9
	石油・石炭	2,425	0.2	2,362	0.2
	窯業・土石	―	―	―	―
	鉄鋼	49,350	3.9	50,800	4.2
	非鉄金属	1,810	0.1	1,810	0.1
	金属製品	2,000	0.2	2,000	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	30,935	2.4	30,736	2.5
	電気機械	10,199	0.8	11,532	0.9
	輸送用機械	3,238	0.3	3,626	0.3
	その他の製造業	700	0.1	700	0.1
	農業、林業	―	―	―	―
	漁業	―	―	―	―
	鉱業、採石業、砂利採取業	―	―	―	―
	建設業	3,315	0.3	3,245	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,374	1.2	14,493	1.2
	情報通信業	12,000	0.9	11,000	0.9
	運輸業、郵便業	63,010	4.9	66,988	5.5
	卸売業	114,549	9.0	112,099	9.2
	小売業	6,891	0.5	6,794	0.6
	金融業、保険業	274,937	21.6	240,494	19.7
	不動産業	123,252	9.7	122,368	10.0
	物品賃貸業	122,575	9.6	111,380	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	―	―	―	―
	宿泊業	208	0.0	―	―
	飲食業	―	―	―	―
	生活関連サービス業、娯楽業	1,100	0.1	1,000	0.1
	教育、学習支援業	―	―	―	―
	医療・福祉	―	―	―	―
	その他のサービス	7	0.0	4	0.0
	地方公共団体	30,987	2.4	34,746	2.8
	個人（住宅・消費・納税資金等）	342,081	26.8	333,130	27.3
	その他	1,000	0.1	1,000	0.1
	合　計	1,249,119	97.9	1,200,524	98.4
海外向け	政府等	―	―	―	―
	金融機関	―	―	―	―
	商工業（等）	26,183	2.1	19,000	1.6
	合　計	26,183	2.1	19,000	1.6
一般貸付計		1,275,302	100.0	1,219,524	100.0

（7）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	784	0.1	533	0.0
有価証券担保貸付	－	－	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	784	0.1	533	0.0
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	25,971	2.0	24,742	2.0
信用貸付	906,466	71.1	861,119	70.6
その他	342,080	26.8	333,130	27.3
一　般　貸　付　計	1,275,302	100.0	1,219,524	100.0
うち劣後特約付貸付	176,500	13.8	149,000	12.2

（8）貸付金残存期間別残高

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	29,102	63,918	44,332	15,889	11,497	50,855	215,596
固定金利	155,311	313,015	235,170	150,019	97,360	108,828	1,059,706
一般貸付計	184,413	376,934	279,503	165,909	108,858	159,683	1,275,302

（単位:百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成23年９月30日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	34,093	61,140	41,489	14,162	12,393	45,320	208,599
固定金利	163,881	301,812	218,402	130,618	97,845	98,364	1,010,925
一般貸付計	197,974	362,953	259,891	144,781	110,239	143,685	1,219,524

（９）海外投融資関係

①資産別明細

ａ．外貨建資産

（単位:百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当中間会計期間末 (平成23年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	844,623	76.9	853,741	77.8
株式	15,532	1.4	14,273	1.3
現預金・その他	68,143	6.2	70,852	6.5
小　計	928,300	84.5	938,868	85.5

ｂ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	－	－	－	－
現預金・その他	－	－	－	－
小　計	－	－	－	－

ｃ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	26,183	2.4	19,000	1.7
外国公社債	6,475	0.6	3,161	0.3
外国株式等	137,077	12.5	136,455	12.4
その他	－	－	－	－
小　計	169,736	15.5	158,616	14.5

ｄ．合計（ａ＋ｂ＋ｃ）

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,098,036	100.0	1,097,485	100.0
（うち海外不動産）	－	－	－	－

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	560,056	60.3	543,012	57.8
ユーロ	247,888	26.7	208,469	22.2
豪ドル	48,919	5.3	100,195	10.7
英ポンド	25,444	2.7	45,136	4.8
加ドル	25,806	2.8	23,715	2.5
スウェーデンクローネ	4,652	0.5	4,064	0.4
その他	15,532	1.7	14,273	1.5
合　計	928,300	100.0	938,868	100.0

③地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	484,880	46.2	483,301	58.3	1,578	0.7	－	－
ヨーロッパ	256,760	24.5	246,640	29.7	10,119	4.6	24,000	91.7
オセアニア	48,098	4.6	48,098	5.8	－	－	－	－
アジア	15,532	1.5	－	－	15,532	7.0	－	－
中南米	195,925	18.7	2,784	0.3	193,140	87.6	2,183	8.3
中東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	48,633	4.6	48,633	5.9	－	－	－	－
合　計	1,049,831	100.0	829,459	100.0	220,371	100.0	26,183	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	475,634	45.0	468,200	55.5	7,433	3.5	－	－
ヨーロッパ	251,791	23.8	241,950	28.7	9,841	4.6	19,000	100.0
オセアニア	54,093	5.1	54,093	6.4	－	－	－	－
アジア	14,273	1.4	－	－	14,273	6.7	－	－
中南米	183,234	17.3	1,663	0.2	181,571	85.2	－	－
中東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	77,922	7.4	77,922	9.2	－	－	－	－
合　計	1,056,950	100.0	843,830	100.0	213,120	100.0	19,000	100.0

別 紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成23年9月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成23年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	46	47	△0	△0
日本	46	47	△0	△0
AAA	25	25	0	0
AA	9	9	△0	0
A	11	12	△0	△0
BBB以下	-	-	-	-

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS （※1）	2,440	104	24
AAA	2,385	100	23
うち住宅金融支援機構債券	979	36	9
AA	51	4	0
A	3	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 （※2）	473	1	7
AAA	77	0	1
AA	150	0	2
A	70	-	1
BBB	-	-	-
なし（当社が証券化したアパートローン等）	175	-	2

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

（注1） 上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

（注2） 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

（注3） 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。

太陽生命保険株式会社

2011年11月17日
太陽生命保険株式会社

2012年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

①契約の状況等

		2011年9月期			11年3月期	10年9月期
			11/3期比	10/9期比		
新契約年換算保険料	（百万円）	20,950	―	7.2%増	39,771	19,546
うち第三分野	（百万円）	3,339	―	8.6%減	7,055	3,653
保有契約年換算保険料	（百万円）	590,681	0.8%減	1.3%減	595,432	598,564
うち第三分野	（百万円）	106,668	1.5%減	2.4%減	108,282	109,260
保険料等収入	（百万円）	359,354	―	2.1%増	717,992	352,089
うち個人保険分野	（百万円）	278,568	―	4.4%増	540,167	266,878
うち団体保険分野	（百万円）	79,964	―	5.3%減	176,217	84,426
新契約高	（百万円）	1,381,108	―	5.8%減	2,813,206	1,466,509
保有契約高	（百万円）	19,724,987	2.3%増	5.1%増	19,278,245	18,770,667
解約・失効高	（百万円）	593,634	―	7.3%増	1,132,838	553,224
解約・失効率	(%)	3.08	―	0.03ポイント上昇	6.25	3.05

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、
　１年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。
※保険料等収入は損益計算書ベース。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。
※３月期比、９月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）。

②資産の状況等

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
総資産	（百万円）	5,926,219	0.1%減	0.4%増	5,929,408	5,905,530
実質純資産額	（百万円）	557,228	22.8%増	3.3%減	453,647	576,496
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	9.4	―	―	7.7	9.8
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	1,243.0	13.3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	114.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	1,229.7	1,128.5
（参考）新基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率		702.6	31.8ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	―	670.8	―

※３月末比、９月末比は増減率(ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)。

③基礎利益・逆ざや

		2011年9月期			11年3月期	10年9月期
			11/3期比	10/9期比		
基礎利益	（百万円）	30,185	―	27.0%増	50,430	23,768

※９月期比は増減率。

		2012年3月末の予想	2011年3月末の実額
逆ざや額	（百万円）	4,000	7,016

④準備金

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	（百万円）	5,327,251	10,247減	30,119増	5,337,498	5,297,132
うち一般勘定(除く危険準備金)	（百万円）	5,327,036	10,225減	30,142増	5,337,261	5,296,893
うち特別勘定(除く危険準備金)	（百万円）	215	21減	23減	237	239
価格変動準備金	（百万円）	43,130	7,014増	13,009増	36,116	30,121
危険準備金	（百万円）	77,678	127増	356増	77,551	77,322
うち危険準備金Ⅰ	（百万円）	36,528	7増	227増	36,521	36,300
うち危険準備金Ⅱ	（百万円）	32,530	―	―	32,530	32,530
うち危険準備金Ⅲ	（百万円）	12	0減	0増	13	12
うち危険準備金Ⅳ	（百万円）	8,606	120増	128増	8,485	8,477
危険準備積立金	（百万円）	―	―	―	―	―
価格変動積立金	（百万円）	―	―	―	―	―
別途積立金	（百万円）	40,000	―	―	40,000	40,000

※危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。
※３月末比、９月末比は増減実額。

⑤含み損益

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
有価証券	(百万円)	231,237	95,456 増	29,680 減	135,781	260,917
うち国内株式	(百万円)	44,493	43,365 減	9,422 減	87,858	53,916
うち国内債券	(百万円)	140,454	79,495 増	18,595 減	60,959	159,049
うち外国証券	(百万円)	39,709	57,384 増	1,034 減	△ 17,675	40,744
不動産	(百万円)	2,162	499 増	6,670 減	1,663	8,832

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。
※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。
※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。
※３月末比、９月末比は増減実額。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	14,823増	横這い
国内債券	(百万円)	6,056減	やや増加
外国株式等	(百万円)	1,343減	横這い
外国債券	(百万円)	48,046減	横這い
不動産	(百万円)	336減	横這い

※上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

⑦資産の損益がゼロになる水準

		2011年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	7,300程度
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	640程度
国内債券	(%)	1.5程度
外国証券	(円)	74程度

※株式は日経平均およびＴＯＰＩＸにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。
※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。
※外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

⑧2012年3月期の業績見通し

		2012年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	720,000
基礎利益	(百万円)	55,000
保有契約高	(百万円)	20,310,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	590,000

※保有契約高は個人保険＋個人年金保険。
※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨銀行との資本持ち合いについて
ⅰ銀行等からの拠出(総額)

		2011年9月末
基金(株式）に対する拠出	(百万円)	ー
劣後ローン	(百万円)	53,500

ⅱ銀行への拠出(総額)

		2011年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	69,075
劣後ローン等	(百万円)	240,350

※邦銀への拠出について算出。
※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。（各行・グループの海外現法への出資は除く）。
※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

⑩職員数

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
営業職員	(人)	8,895	2.3%減	1.8%減	9,102	9,055
内勤職員	(人)	2,920	0.2%減	3.1%減	2,926	3,013

※３月末比、９月末比は増減率。

⑪銀行窓販の状況

			2011年9月期	10/9期比	11年3月期	10年9月期
変額年金保険	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―
定額年金保険	新契約件数	（件）	3,110	92.3%増	3,964	1,617
	金額（収入保険料）	（百万円）	10,269	88.4%増	12,970	5,449

			2011年9月期	10/9期比	11年3月期	10年9月期
一時払終身	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―
一時払養老	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―

＜全面解禁商品＞※各社にて商品別記入			2011年9月期	10/9期比	11年3月期	10年9月期
こども保険	新契約件数	（件）	―	―	1	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	0	―

※2008年１月より信用組合での窓口販売を開始。

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は１年分の保険料に相当する金額を記載。

別　紙

その他質問項目（2012年3月期　第2四半期）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額見込み

保険金・給付金等支払額見込み	約３１億円

○東日本大震災に関する対応

１．被災されたお客様への対応
・災害死亡保険金等の全額支払い
・保険料払込猶予期間の延長（最長平成23年12月まで。以降は、一括でのご入金、振替貸付制度のご利用、無選択での繰下復活、のいずれかによりご継続が可能）
猶予期間中の保険料の一括払が困難で、健康上新規加入ができない場合、現在の契約を解約後、無選択での新契約への加入が可能
・保険金・給付金、契約者貸付金、据置金の簡易迅速な支払い（必要書類の一部省略等）
・新規の契約者貸付に対する特別金利の適用（平成23年6月末までに新規に実施した契約者貸付について、平成23年12月末まで特別金利を適用）
・住宅ローン、アパートローンに関する返済猶予等の個別対応
・入院治療等の特別取扱い
診断書の取寄せができない場合の入院給付金および手術給付金の特別な取扱い
被災等の事情により必要な入院治療が受けられなかった場合の特別な取扱い
・契約者貸付等における保険契約の失効に関する特別取扱い

２．お客様の被災状況の確認（お客様へのご請求案内）
当社では、主に訪問活動によりお客様の被害状況を確認しております。具体的には以下のとおりです。なおこの活動を推進するために本社にヘルプデスクを設置するなど被災地の支社業務の支援を行っています。
・職員によるお客様訪問の実施
・お見舞いならびに被災状況確認のための架電
・お見舞いならびに特別取扱に関する説明文書の郵送
・被害が大きかった地域の支社での休日照会受付（震災後一定期間）
・お客様サービスセンターの休日・祝日電話受付（震災後一定期間）
・お見舞いならびにお問合せ先告知のための広告実施（ラジオ・新聞、震災後一定期間）
・人的支援として、震災翌日より継続的に支援要員を派遣

３．被災地域への支援活動
・物的支援として、水・食料・生活用品を被災地に提供。現地では、職員による顧客訪問時に水・タオルなどをお客様に提供
・石巻では支社ビル内で地域の方に衣料品を提供
・石巻ビルの一部を石巻市役所に無償で貸与
・義援金の寄贈

４．生命保険協会主導での主な対応
・「災害地域生保契約照会制度」に基づく被災者からの照会への対応
・生命保険協会会員各社（47社）のお支払いデータと当社データとの照合
・「未成年者生保支援ネットワーク」に参加

○欧州5カ国に対するエクスポージャー※

		2011年9月末
国債	（億円）	267
国債以外のエクスポージャー	（億円）	－
合計	（億円）	267

11月17日現在での保有はありません。

※ ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資（貸付金、有価証券を対象とし、ファンドや証券化商品を通じた投融資は除く）の一般勘定合計額（貸借対照表価額）。
※ 最終的なリスク帰着先が上記５ヶ国に所在する投融資について計上。

○「不払い問題」に対する主な再発防止策

◆保険金等を請求しやすい商品の開発と約款の平明化・簡素化
・ お客様にとってわかりやすい商品となるよう、原則として特約をなくし、主契約のみで自由に組み合わせることのできるシンプルな新商品“保険組曲Ｂｅｓｔ”の販売を開始しました。（平成20年10月～）
・ “保険組曲Ｂｅｓｔ”で同種の保障を提供できる従来商品を販売停止し、“保険組曲Ｂｅｓｔ”への集約を進めています。（平成22年3月に6商品、7月に1商品）
・ 約款の構成をお客様視点で見直すとともに、提供媒体の多様化を行いました。（平成20年10月～随時）

太陽生命保険株式会社

◆組織改定ならびに人員の増強
・ お客様サービス事務部門を横断的に統括する「お客様サービス本部長」を配置しました。（平成19年5月～）
・ お客様サービス部門の改組ならびに人員の増強をしました。（平成19年5月～）
・ 全国の営業拠点に「お支払いアドバイザー」を配置しました。（平成19年5月～）
・ 保険金部内に「支払品質管理課」を設置し、支払管理態勢の整備、支払業務の審査、支払後の検証等を実施する体制を整備しました。（平成20年9月～）
・ 支払管理態勢等に係る内部監査の範囲の拡大と質の向上を目的として、業務監査部に「契約監査室」を設置しました。（平成20年9月～）
・ 契約関連部門に審査担当管理職を配置し、セルフチェック機能を強化しました。（平成20年9月～）

◆保険金支払いシステムの一層の充実
・ イメージ・ワークフロー・システムを改善しました。（平成19年6月～）
・ システム受付画面を改修しました。（平成19年6月～）
・ 査定者能力向上のため査定シミュレーターを開発・導入しました。（平成19年10月～）
・ 受付対応力向上のため受付シミュレーターを開発・導入しました。（平成20年12月）
・ 診断書情報のデジタル化により支払後速やかに支払い漏れ等がないか等検証を行うシステムを開発し、態勢を整備しました。（平成20年12月）
・ 「診断書内容のデジタルデータ」を支払査定業務に活用開始し、さらに迅速で正確な支払査定体制としました。（平成22年10月）

◆支払いに関するご案内を強化するための新制度、帳票改定を実施
・ 診断書取得費用の一部当社負担制度を導入しました。（平成19年4月請求分～）
・ 全商品を対象に指定代理請求特約の取扱を開始しました。（平成19年10月～）
・ 保険金等の請求に関する小冊子を作成し、全てのお客様を対象に直接訪問を行い、説明を実施しました。（平成19年4月～）
・ 請求書類・支払明細等を改定しました。（書類：平成19年8月～、明細：平成19年10月～）
・ 「通院特約」「長期入院保障特約」等の販売を停止しました。（平成19年10月～）
・ 総合通知「ひまわり通信」に被保険者ごとの「保障内容一覧」を表示しました。（平成19年10月～）
・ 請求漏れ防止を目的とし、総合通知「ひまわり通信」に小冊子「サービスガイドブック」を同封しました。（平成19年10月～）
・ 保険金等の請求時に、被保険者が保障対象となっている全契約の保障内容を確認し、自ら請求可能な保障を確認できるよう「保障内容一覧」・「セルフチェックシート」を請求書類に同封することとしました。（平成19年10月～）
・ 通報後の未請求者に対する再案内をシステム化しました。（平成19年8月～）
・ 保険金等支払いに関する社内資格制度を創設しました。（平成21年1月）
・ お支払いアドバイザーを対象に第1回試験を実施し、143名が有資格者（お支払いトータルコンサルタント）となりました。（平成21年1月）
・ 支社全内務員を対象に第2回試験を実施し、新たに367名が有資格者（お支払いトータルコンサルタント）となりました。（平成22年2月）
・ H22年度は受験対象者を更に拡大し、事務パートタイマーも対象に資格未取得者について実施し、新たに264名が有資格者（お支払いトータルコンサルタント）となりました。（平成23年2月）
・ 営業職員が携行する携帯電話を使用して、お客様と、当社支払専門部署の職員とがテレビ電話を介して直接ご相談いただける仕組みを導入しました。（21年5月に全支社に導入完了）
・ 保険金等支払いに関する実務知識の習得および顧客対応スキルの向上等を目的に、営業職員・顧客サービス職員を対象に社内資格制度（「お支払いコンサルタント」）試験を実施し、合計6,981名が資格取得しました。（平成21年7月）
・ 営業職員・顧客サービス職員のうち、「お支払いコンサルタント」未取得者に対し、第2回「お支払いコンサルタント」試験を実施し、新たに合計2,743名が資格取得しました。（平成22年7月）
・ 営業職員・顧客サービス職員を対象に、第3回「お支払いコンサルタント」試験を実施。前回試験以降に入社した職員など資格未取得者が受験し、1,735名が資格取得しました。（平成23年7月）

◆当社は社長を本部長とする「支払改革推進本部」を設置し、上記再発防止策の迅速な実施と、支払管理態勢のさらなる質的向上に、継続して取り組んでいます。（平成19年5月～）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2011年9月期	2011年3月期	2010年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	－	－	－

※戻入額についてはマイナスで表示

太陽生命保険株式会社